「第34回クリーン・コール・デー国際会議」と「資源の安定供給と脱炭素化シンポジウム 2025」を開催しました**『脱炭素化と現実的なエネルギー移行』と『新時代の石炭戦略～エネルギーの安全保障と石炭の役割』**

一般財団法人カーボンフロンティア機構（JCOAL）は、9月4日（木）、経済産業省（METI）、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と共催で、豪州をはじめとする在京12カ国大使館、豪州の3州政府、グローバル CCS インスティテュート（GCCSI）、宇部市、釧路市の後援を得、第34回クリーン・コール・デー国際会議を対面中心のハイブリット形式で開催した。さらに翌9月5日（金）には、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と共催で、資源の安定供給と脱炭素化シンポジウム 2025 を開催した。

会議では、米国（含アラスカ州、ワイオミング州）、インド、中国、豪州（含クィーンズランド州）、ポーランド、マレーシア、南アフリカ等主要産消国・関係機関・企業、国際エネルギー機関（IEA）、グローバル CCS インスティテュート（GCCSI）、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）、世界石炭協会（FutureCoal）、ASEAN エネルギーセンター（ACE）、欧州発電協会（VGBE）等国際機関、日本の経済産業省及び学会等有識者にご参加頂き、合計24国の産官学関係者から延2,700名が参加し、活発な議論が行われた。会議での議論を踏まえ、JCOALとして以下のステートメントを発信する。

JCOAL STATEMENT

👉 電力需要拡大の中での石炭の重要性の再認識

- 長引くロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の不安定化、米国におけるトランプ政権の化石燃料（含む石炭）重視の方向性など、国際情勢の大きな変化によるエネルギー需給の逼迫と価格高騰の中、エネルギーの安全保障に対する石炭の役割が再認識されている。一方、近年、AIやデータセンターの急速な普及等、世界的に電力需要の増加が見込まれている。
- このような国際的な潮流の中で重要なのは、石炭火力を排除するのではなく、低炭素化技術、脱炭素化技術と組み合わせた石炭火力を含む、多様な電源をベースとする「バランスの取れたエネルギーミックス」を維持することが重要である。また、時間軸も考慮した脱炭素化技術の展開に基づく現実的なエネルギー移行が不可欠であるとともに、エネルギー移行期における石炭資源のサプライチェーンの安定性と信頼性の確保を図る必要がある。

👉 革新的脱炭素化、低炭素化技術の早期社会実装の実現

- 現実的な脱炭素化を進めるためには、電力ネットワークの効率化、石炭火力の高効率化や負荷追従性、石炭の代替としてバイオマスやアンモニアの混焼・専焼による燃焼時のCO₂排出の削減化、製鉄分野での水素還元化、CO₂の回収・有用物質への変換と利用（カーボンリサイクル/CCU）、CO₂回収・貯留（CCS）、等革新的な脱炭素化、低炭素化技術の早期社会実装化を進めていく必要がある。また、社会実装を加速するには、技術面に留まらず、高コストという課題を克服し、事業としての経済性を確保すること、そのために政府による経済面での支援措置などが重要な要因となる。

👉 実効性のある国際連携の推進

- カーボンニュートラルは地球規模で捉えなくてはならない課題であることより、技術間、企業・セクター間、国家間での連携等グローバルかつ重層的な連携が必要である。
- 化石燃料、特に石炭を必要とする東南アジアや新興国においては、石炭火力発電所の設備が比較的新しく、今後も既存の電力資産としての活用が見込まれる。変動性の高い再生可能エネルギーの導入・運用を効果的に支える上でも、こうした既存設備のアップグレードを進め、クリーン・コール・テクノロジーを適用した柔軟性に優れたスマート石炭火力へと転換を図っていく。国際連携、企業間連携による既存インフラ設備の有効活用化やトランジションファイナンスの構築も必須であり、アジア CCUS ネットワークやアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）等国際的な枠組みを活用した重層的な連携を一層推進していくことが重要である。
- JCOALとして今回の国際会議の議論の結果を深掘りすべく、また、ASEANとの国際連携を進めるべく、ASEAN エネルギーセンター（ACE）と連携、アセアン諸国を対象にしたポスト・カンファレンス・ウェビナーを実施する予定である。

▼ 会議概要は後日 JCOAL サイト (<http://www.jcoal.or.jp/>) (<http://www.jcoal.or.jp/eng/>) に掲載

▼ 電子報告書（JCOAL e-book 2025）にて CN の取組み等を含め、世界へ発信を予定（1月頃）

▼（問合せ）国際事業部 部長／小田 (oda@jcoal.or.jp)、上席調査役／藤田 (fujita@jcoal.or.jp) TEL 03-6402-6104